

水防災技術分野

水防災技術分野の技術研究開発公募は、水防災技術分野の技術研究開発課題について、産学のもつ先端的な技術を積極的に活用し、産学官連携による技術研究開発を促進することによって河川行政における技術政策課題を解決することを目的としています。

水防災技術分野 平成25年度新規公募課題(追加公募) アジアモンスーン地域における流出・氾濫解析モデルの技術開発

◆背景

2011年にタイで発生した洪水は、タイ国内において工業団地をはじめ広範囲に及ぶ浸水被害をもたらすとともに、サプライチェーンの寸断により世界中に影響を及ぼした。当地における本邦企業の工業団地も甚大な被害を受け、我が国においても経済的に甚大な被害を及ぼした。このような中で、国内、海外ともに洪水リスクを事前に的確に把握することの重要性が再認識されたところであり、我が国をふくむアジアモンスーン地域に適した水防災に係るソフト技術の開発を行うことにより、洪水予報警報の充実等が望まれているところである。

◆技術研究開発の内容

本研究では、我が国の流出・氾濫解析モデルを、アジアモンスーン地域での利用に適用するため、以下の点を考慮して技術開発を行う。

- ・諸外国の洪水流出・氾濫予測ソフトの技術と我が国の技術を比較し、アジアモンスーン地域での利用において我が国の技術が優れている点、適用条件を明らかにした上で、これらの優れている点をさらに改善する技術開発を行う。
- ・アジアモンスーン地域における治水計画策定、または洪水予報警報に資する検討等において実装されるよう、防災計画の立案、防災対応の実施に携わる実務者のニーズを把握し、それに応じた技術開発を行う。

◆技術研究開発期間、費用負担限度額

1年で1,000万円(諸経費、消費税込み)まで

◆技術研究開発テーマ例

我が国を含むアジアモンスーン地域における水災害軽減のための流出・氾濫解析モデル技術開発

- ①植生の変化に伴って蒸発散量が急激に変化する流域や、広大な低平地が支配的な流域など特殊な地形条件において、洪水のピーク量・発生時間・継続時間を予測する流出解析の技術研究開発
- ②洪水による氾濫が広域に拡散する地域における浸水地域・浸水深・浸水域の変化等を予測する氾濫解析の技術研究開発
- ③地上観測データが少ない流域における洪水流出・氾濫を予測するため、衛星等のデータを活用する技術研究開発

水防災技術分野 平成25年度新規公募課題(追加公募) アジアモンスーン地域における流出・氾濫解析モデルの技術開発

◆条件等

- ・ソフト技術は、我が国を含むアジアモンスーン地域での多様な気候・水文条件下で、高い適用性を持った技術開発とすること。
- ・ソフト技術の開発にあたっては、アジアモンスーン地域(日本国内を除く)の1河川または複数河川を対象とすること。対象河川については採択後に水管理・国土保全局、国総研と調整を行うこととし、水管理・国土保全局から提供されるデータを用いることを前提としてよい。
- ・ソフト技術の検証にあたっては、国内の直轄1河川又は複数河川を対象とすること。対象河川については採択後に水管理・国土保全局、国総研と調整を行うこととし、水管理・国土保全局が所有するデータは提供されることを前提としてよい。
- ・海外において実装されることを目的として、利用方法が分かりやすいものとし、将来のユーザーインターフェースやユーザビリティ開発に役立つ知見となるよう十分に配慮すること。
- ・治水計画の策定に用いるモデルについては、CommonMP上で動作するものであること。
- ・開発された流出・氾濫解析モデルの知的財産権は応募者のものとする。
- ・開発された流出・氾濫解析モデルの知的財産権を実施する権利を国に許諾し、配布・活用とも無償にすること。
- ・著作権人格権における同一性保持権を不行使とし、開発された流出・氾濫解析モデルの改変を認めること。
- ・技術研究開発の実施にあたって、行政と意見交換する場を設置するので参加すること。

※採択テーマについては、国土交通省に設置した有識者委員会における審査を経て決定します。

※本手続きは平成25年度政府予算案の成立を前提に実施するものであり、予算が成立しなかった等の場合には契約締結できない場合があります。

○実施要領など詳しい情報はHPをご覧ください

→<http://www.mlit.go.jp/river/gijutsu/kenkyu.html>

応募〆切:平成25年4月8日(月)【必着】